

愛知県経済の現状と見通し<2022年1月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 個人消費は弱い動きが続くものの、海外景気の回復を背景に輸出が 高水準で推移するなど、県内景気は持ち直しの動きがみられる。		
家計部門	個人消費	弱い動き 百貨店販売額は2か月連続の前年比増加		
	雇用	持ち直しの動きがみられる 有効求人倍率は2か月連続の前月比低下		
	住宅投資	回復基調 住宅着工戸数は7か月連続の前年比増加		
企業部門	企業活動	足踏み 鉱工業生産指数は前年比横這い		
	企業倒産	小康状態 企業倒産件数は7か月ぶりの前年比増加		
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は2か月連続の前年比増加		
公共部門	公共投資	一進一退 公共工事請負金額は4か月連続の前年比減少		

当面の見通し	一部に弱さが残るものの、緩やかな持ち直しが続く見込み 新型コロナを巡る先行き不透明感が根強いなか、個人消費は弱い動きが続く見通し。もともと、自動車を中心とした生産の回復が見込まれるなど、総じてみれば景気は緩やかな持ち直しが続く見込み。
--------	--

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古川
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	弱い動き	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁️📈

◀️現状▶️

- 個人消費は、弱い動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、11月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲21.1%と5か月連続の減少(図表1)。光熱・水道(同+25.1%)が増加したものの、保健医療(同▲76.2%)や交通・通信(同▲34.6%)など幅広い品目が減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、11月の百貨店販売額は、前年比+9.3%と2か月連続の増加。新型コロナ新規感染者数の減少などにより来客数が回復し、衣料品の販売が増加。スーパー販売額は、同▲2.1%と2か月ぶりの減少。天候不順などによる野菜価格の高騰を受けた買い控えが飲食料品の販売を下押し(図表2)。
- 12月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲10.2%と6か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、普通車(同▲10.4%)が4か月連続、小型車(同▲10.8%)、軽乗用車(同▲9.0%)が7か月連続でそれぞれ減少。部品供給不足を受けた生産調整による納車遅れが続いている状況。

◀️見通し▶️

- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである1月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲10.1%(12月第2週:同▲13.5%)、1月第2週の飲食店情報閲覧数は同▲54.7%(12月第2週:同▲47.7%)と減少が持続。オミクロン株の感染拡大を受け、県内ほぼ全域に「まん延防止等重点措置」が適用されるなか、個人消費は弱い動きが続く見込み。

◆11月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比▲21.1%(5か月連続の減少)
- ・保健医療:前年比▲76.2%(4か月連続の減少)
- ・交通・通信:前年比▲34.6%(3か月連続の減少)

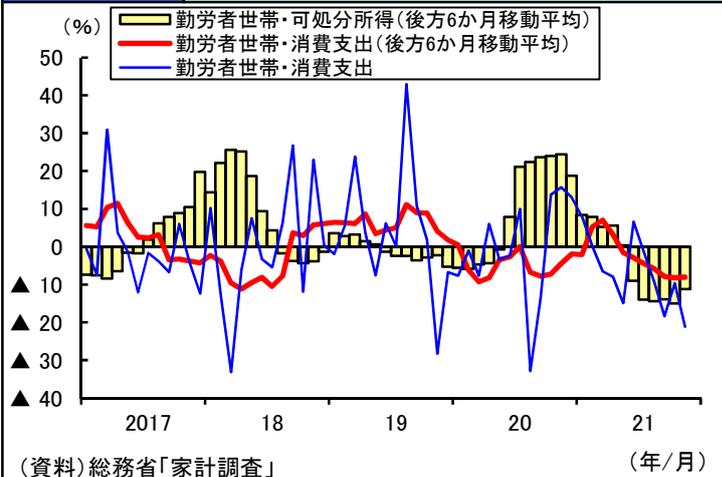
◆11月 大型小売店販売額

- ・百貨店:前年比+9.3%(2か月連続の増加)
- ・スーパー:前年比▲2.1%(2か月ぶりの減少)

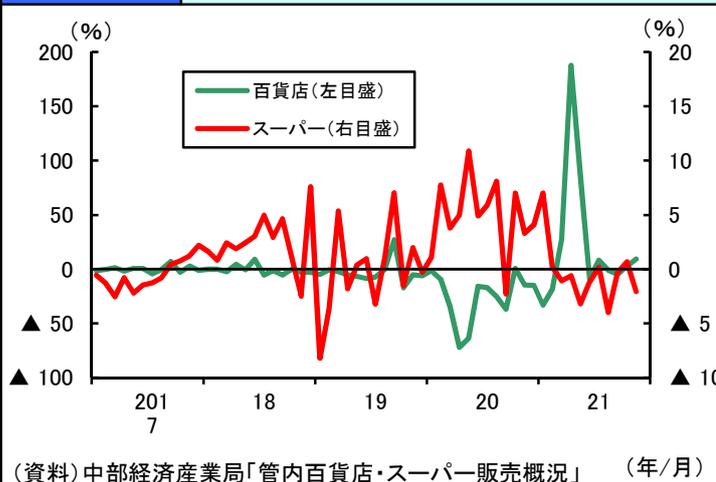
◆12月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 24,000台 前年比▲10.2%(6か月連続の減少)
- ・普通車 11,634台 前年比▲10.4%(4か月連続の減少)

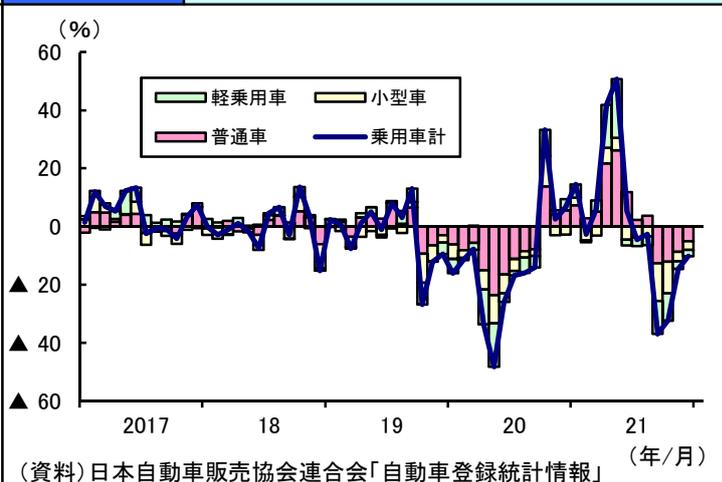
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️ ☔
<p>《現状》 ○雇用は、持ち直しの動きがみられる。 ○11月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.20倍（前月差▲0.02ポイント）と2か月連続の低下。新規求人倍率は2.23倍（同▲0.22ポイント）と2か月ぶりの低下（図表4）。新規求人数は前年比+17.5%と8か月連続の増加。業種別にみると、製造業（同+33.9%）のほか、医療・福祉（同+13.7%）や宿泊・飲食サービス業（同+28.6%）など幅広い業種が増加。</p> <p>《見通し》 ○製造業の就業者数がコロナ前の2019年同月をほぼ回復しており、先行きは、営業活動の正常化が進むサービス業の持ち直しが雇用環境の押し上げ要因に。もっとも、県内での「まん延防止等重点措置」の適用に伴い、活動制限を強いられる飲食店などでは、一時的に雇用環境が悪化する可能性も。</p>			
<p>◆11月 求人倍率(季節調整値) ・有効求人倍率:1.20倍 前月差▲0.02ポイント(2か月連続の低下) ・新規求人倍率:2.23倍 前月差▲0.22ポイント(2か月ぶりの低下) ◆11月 新規求人数(原数値) ・前年比 +17.5%(8か月連続の増加)</p>		<p>図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値></p> <p>(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」</p>	

住宅投資	回復基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️ ☔
<p>《現状》 ○住宅投資は、回復基調。 ○11月の住宅着工戸数は、前年比+2.5%と7か月連続の増加（図表5）。利用関係別にみると、貸家（同▲9.1%）が2か月連続で減少したものの、持家（同+3.2%）が8か月連続、分譲マンション（同+7.2%）や分譲一戸建て（同+21.7%）の分譲住宅（同+17.1%）が5か月連続でそれぞれ増加。</p> <p>《見通し》 ○先行きは、景気の持ち直しに伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は回復基調が続く見込み。もっとも、オミクロン株の感染拡大を受けた住宅展示場来場者数や受注件数の下振れにより、一時的に着工件数が減少に転じる可能性も。</p>			
<p>◆11月 住宅着工戸数 4,852戸 前年比+2.5%(7か月連続の増加) ・持家:1,695戸 前年比+3.2%(8か月連続の増加) ・貸家:1,634戸 前年比▲9.1%(2か月連続の減少) ・分譲:1,508戸 前年比+17.1%(5か月連続の増加)</p>		<p>図表5 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「住宅着工統計」</p>	

3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○企業の生産活動は、足踏み。 ○11月の鉱工業生産指数は、前年比±0%と前年から横這い(図表6)。業種別にみると、部品供給不足が続く輸送機械(同▲3.2%)のマイナス幅が前月から大幅に縮小したほか、生産用機械(同+24.3%)や鉄鋼(同+4.6%)が増産。 《見通し》 ○トヨタ自動車の生産計画によると、2月も県内一部工場で生産調整が実施される見込み。もともと、減産幅は縮小傾向であるほか、国内外での自動車需要が底堅いことから持ち直しに向かう見込み。加えて、設備投資需要の拡大を受けた生産用機械などの持ち直しが続くと思われることから、2021年度末にかけては再び増産基調に復帰する見込み。</p>			
<p>◆11月 鉱工業生産 前年比±0%(横這い) ・輸送機械: 前年比▲3.2%(4か月連続の低下) ・鉄鋼: 前年比+4.6%(2か月ぶりの上昇) ・生産用機械: 前年比+24.3%(9か月連続の上昇) ・電気機械: 前年比+4.1%(3か月ぶりの上昇)</p>		<p>図表6 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○企業倒産は、小康状態。 ○12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は36件(前年比+5件)と7か月ぶりの増加。負債総額は39億円(同+1億円)と3か月ぶりに小幅増加(図表7)。製造業を中心とした企業業績の持ち直しや、国や自治体、金融機関の金融支援策により低水準での推移が持続。 《見通し》 ○先行きも、製造業を中心とした企業業績の改善が倒産件数の抑制要因となる見込み。もともと、オミクロン株の感染拡大を受けた「まん延防止等重点措置」の適用により経済活動が一定程度抑制されることや、半導体や木材など原材料の供給制約や価格高騰が企業業績の下押し要因となることで倒産が増加する可能性も。</p>			
<p>◆12月 企業倒産 ・倒産件数: 36件 前年比+5件(7か月ぶりの増加) ・負債総額: 39億円 前年比+1億円(3か月ぶりの増加)</p>		<p>図表7 倒産件数・負債総額<前年比></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注)負債総額1,000万円以上</p>	

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☀️🌫️

《現状》
 ○輸出は、増加基調。
 ○12月の名古屋港通関輸出額は、前年比+9.6%と2か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、米国向け(同+13.4%)や中国などアジア向け(同+10.3%)の増加が続いたほか、西欧向け(同+3.2%)もプラスに転化。品目別にみると、自動車の部分品(同▲5.6%)が減少したものの、自動車(同+10.6%)や鉄鋼(同+47.7%)、金属加工機械(同+31.2%)などが増加。

《見通し》
 ○県内主要企業の工作機械の海外受注実績が堅調に推移していることに加え、自動車部品などの供給制約が和らぎつつあることから、輸出は増加基調が続く見込み。もともと、オミクロン株の感染拡大により景気の先行き不透明感が払拭されないなか、増加ペースは緩やかにとどまる見通し。

◆12月 名古屋港通関輸出額
 11,564億円 前年比+9.6%(2か月連続の増加)
 ・米国: 前年比+13.4%(10か月連続の増加)
 ・西欧: 前年比+3.2%(4か月ぶりの増加)

図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一進一退	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	🌫️

《現状》
 ○公共投資は、一進一退。
 ○12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲5.8%と2か月ぶりの減少。請負金額は同▲12.1%と4か月連続の減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、中日本高速道路(株)などの独立行政法人等(同+1135.9%)が増加したものの、国(同▲67.0%)や県(同▲10.6%)、市町村(同▲16.0%)がそれぞれ減少。

《見通し》
 ○リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺の交通施設の整備や、名古屋駅へのアクセス向上を目的とした新洲崎JCTへの出入口設置、2022年開業予定のジブリパーク整備などの大型案件が見込まれるなか、公共投資は持ち直しに向かう見込み。

◆12月 公共投資
 ・公共工事請負件数: 499件
 前年比▲5.8%(2か月ぶりの減少)
 ・公共工事請負金額: 234億円
 前年比▲12.1%(4か月連続の減少)

図表9 公共工事請負金額<前年比>

(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)

県内経済トピックス (2021年12月)



1. 名古屋市など、G7サミット誘致へ推進協議会を設立

- 12月9日、名古屋市などは、2023年に国内で開催が予定されているG7サミットと関係閣僚会合の名古屋市誘致を目指す推進協議会を設立。協議会は同市のほか、県や名古屋商工会議所、中部経済連合会など9団体で構成。同市が事務局となり、河村たかし市長が会長、大村秀章知事が顧問を務める。
- 同日に名古屋市公館で開催された設立総会では、首脳会議を名古屋国際会議場、関係閣僚会合を名古屋観光ホテルで開催することなどを盛り込んだ誘致計画が承認された。
- 名古屋市(愛知県)のほか、G7サミットは福岡市(福岡県)や広島市(広島県)が誘致を表明しているほか、関係閣僚会合は志摩市(三重県)や堺市(大阪府)、大津市(滋賀県)などが誘致を表明。

2. 名鉄、サステナビリティ債を発行

- 12月16日、名古屋鉄道(名古屋市)は、資金用途を環境・社会の持続可能性に貢献する事業に限定したサステナビリティボンドを初めて発行。発行年限は7年で、発行総額は100億円。
- 調達した資金は、省エネルギーの新型車両9500系・9100系の導入や、駅など保有施設の照明のLED化といった環境負荷を低減するプロジェクトのほか、犬山市で予定している新ホテルの建設など地域活性化への貢献が見込まれるプロジェクトへ充当。
- 発行にあたっては、本件の資金用途などがサステナビリティファイナンスに関する原則やガイドラインに適合していることを、格付投資情報センターが確認。加えて、調達資金がプロジェクトへ全額充当されるまでの間は、資金の充当状況やプロジェクトの効果を年に一回、同社ホームページで開示する予定。

3. アサインテクノロジー、JR大曽根駅周辺で自動運転実験

- 12月16日、アサインテクノロジー(名古屋市)は名古屋大学などと連携し、車の自動運転に必要な車内の状況把握システムの実験をJR大曽根駅周辺で行うと発表。
- 実験は、バスやタクシーの自動運転時に、乗客の状況を確認しながら安全に走行するシステムの開発につなげる狙い。乗客が着席しているか、手すりを掴んでいるかなどをセンサーが感知し、出発や減速のタイミングをシステムが判断する。
- 実験では、センサーやシステムを搭載したタクシーの後部座席へ乗客役の関係者が乗り込み、自動運転で走行させてシステムの動作を確認。約1週間、大曽根駅やイオンモールナゴヤドーム前の周辺を走行する見込み。

景 気 指 標

三十三総研
2022/1/28

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2020年	2021年	2021年				2021年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額	(▲ 4.3)		(▲ 1.8)	(6.7)	(▲ 0.8)		(▲ 3.4)	(▲ 1.4)	(1.3)	(1.0)	
百貨店	(▲ 25.1)		(▲ 11.7)	(49.0)	(1.2)		(▲ 1.0)	(▲ 4.8)	(3.2)	(9.3)	
スーパー	(4.9)		(2.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.4)		(▲ 4.0)	(▲ 0.3)	(0.7)	(▲ 2.1)	
新車登録・販売台数(台)	218,537 (▲ 13.8)	210,783 (▲ 3.5)	67,569 (3.9)	47,069 (26.8)	48,302 (▲ 15.0)	47,843 (▲ 19.6)	15,454 (0.6)	14,849 (▲ 35.8)	13,154 (32.1)	16,540 (▲ 16.6)	18,149 (▲ 10.6)
有効求人倍率(季調済)	1.21		1.07	1.16	1.26		1.26	1.26	1.22	1.20	
新規求人倍率(季調済)	2.07		2.15	2.23	2.33		2.30	2.27	2.45	2.23	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)		(▲ 1.5)	(▲ 0.6)	(0.2)		(0.5)	(▲ 2.1)	(▲ 2.1)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.9)		(▲ 0.9)	(▲ 0.3)	(0.1)		(0.5)	(▲ 2.7)	(▲ 2.4)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.6)		(▲ 7.2)	(28.5)	(2.7)		(4.9)	(▲ 8.4)	(▲ 8.8)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.2)		(▲ 1.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)		(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	(0.0)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,951 (▲ 17.2)		12,159 (▲ 11.8)	15,239 (11.6)	16,571 (24.4)		5,406 (22.5)	4,931 (24.1)	5,097 (5.4)	4,852 (2.5)	
鉱工業生産指数	(▲ 14.6) -		(▲ 2.0) <▲ 4.5>	(43.7) < 4.2>	(0.0) <▲ 9.4>		(4.7) <▲ 10.7>	(▲ 19.9) <▲ 16.6>	(▲ 20.8) < 8.7>	(0.0) < 19.5>	
企業倒産件数(件) (前年同期(月)差)	542 (▲ 22)	364 (▲ 178)	90 (▲ 49)	79 (▲ 35)	96 (▲ 73)	99 (▲ 21)	21 (▲ 34)	38 (0)	29 (▲ 18)	34 (▲ 8)	36 (5)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,901 (▲ 13.8)		809 (18.8)	748 (▲ 11.8)	662 (4.9)		164 (▲ 26.0)	221 (13.7)	265 (8.2)	254 (▲ 32.9)	
名古屋港 輸出(億円)	104,138 (▲ 15.4)	124,812 (19.9)	29,419 (2.6)	32,045 (62.9)	30,434 (22.9)	32,914 (6.0)	9,563 (25.1)	9,247 (▲ 1.2)	10,369 (▲ 4.3)	10,982 (13.7)	11,564 (9.6)
公共工事請負金額(億円)	5,320 (▲ 6.2)	5,009 (▲ 5.8)	841 (▲ 1.4)	1,853 (▲ 4.2)	1,529 (▲ 1.8)	785 (▲ 20.2)	455 (7.3)	464 (▲ 20.0)	322 (22.9)	229 (▲ 23.6)	234 (▲ 12.1)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.3)	(0.2)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2020年	2021年	2021年				2021年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)		(▲ 0.8)	(4.7)	(▲ 1.0)		(▲ 3.6)	(▲ 0.9)	(0.8)	(0.3)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)		(▲ 1.1)	(4.7)	(▲ 0.4)		(▲ 2.7)	(▲ 0.9)	(1.3)	(0.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080 (▲ 15.2)		17,351 (▲ 8.9)	20,568 (11.9)	22,325 (23.0)		7,355 (27.4)	6,839 (20.4)	6,965 (1.4)	6,847 (4.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.24		1.13	1.20	1.30		1.30	1.30	1.29	1.27	
新規求人倍率(季調済)	2.06		2.15	2.23	2.33		2.33	2.32	2.44	2.31	
鉱工業生産指数	(▲ 13.5) -		(▲ 1.3) <▲ 1.1>	(40.1) < 2.6>	(0.5) <▲ 10.6>		(5.0) <▲ 10.6>	(▲ 18.6) <▲ 15.2>	(▲ 18.0) < 8.1>	(2.9) < 21.1>	
企業倒産件数(件) (前年同期(月)差)	746 (▲ 16)	538 (▲ 208)	130 (▲ 71)	109 (▲ 54)	148 (▲ 62)	151 (▲ 21)	41 (▲ 28)	55 (1)	49 (▲ 17)	50 (▲ 10)	52 (6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	20,301	22,051	19,411	21,053	4,913	5,097	6,859	6,967	7,227
輸出(億円)	141,831 (▲ 15.9)	169,902 (19.8)	39,915 (2.7)	43,300 (67.2)	41,312 (18.9)	45,375 (7.2)	12,576 (18.1)	12,540 (▲ 4.8)	13,727 (▲ 6.7)	15,426 (14.0)	16,222 (15.3)
輸入(億円)	70,671 (▲ 20.4)	87,087 (23.2)	19,614 (▲ 2.4)	21,249 (25.6)	21,901 (34.5)	24,322 (40.0)	7,663 (45.6)	7,443 (32.1)	6,868 (20.5)	8,459 (52.2)	8,996 (47.2)

:各指標における直近の数値